

小方尚子 - デフレの再燃を防ぐには



小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

新型コロナウイルスの影響で需要が急減したため、わが国では再びデフレ圧力が高まるのが懸念されます。リーマン・ショック後の状況を振り返ると、値下げで需要を喚起しようとする動きが企業に広がりました。しかし、多くの企業が薄利多売戦略をとった結果、ほとんどの企業が売り上げを伸ばせず収益が悪化する事態となり、賃金も抑えられ、物価下落はその後4年余りも続きました。

では、今回のコロナ・ショック後の物価動向はどう見ればよいでしょう。足元の動きを確認すると、消費者物価（生鮮除く総合）は7月に前年比+0.1%とゼロ近辺で推移しています。本年9月までは、昨年の消費増税の影響だけで、前年比1%ポイント程度押し上げられているため、実質的にはマイナスに陥っていることとなります。既に、売上確保の必要性が特に高い鉄道事業などでは、割引商品の販売を強化する動きが見られます。

もともと、こうした値下げの動きは今のところ限られており、リーマン後のような、値下げがさらなる需要減退と値下げを招くデフレスパイラルの兆候は見受けられません。その理由の一つには、こここのところの物価押し下げは、エネルギー価格の下落と、教育無償化の影響が大きいからです。

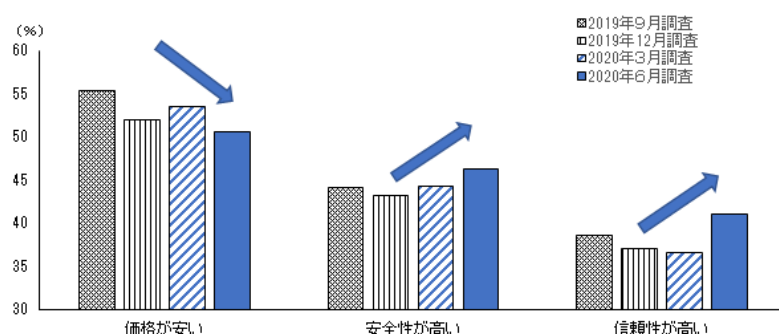
エネルギー価格の下落は、産油国、資源国の収入減になるものの、わが国企業、消費者にとっては、コスト減のメリットのほうが大きくなります。また、幼児教育の無償化と低所得者向けの高等教育の無償化については、統計上、価格の下落として計測されているものの、実態としては、コストの負担者が家計から政府に移るだけで、幼稚園や大学などの事業者の収入が減るわけではありません。

10月以降は、消費増税による物価押し上げ効果が剥落し、消費者物価は前年比▲1%近いマイナスに陥ることが見込まれます。リーマン後のような、価格の引き下げによって需要の喚起を図る動きもある程度出てくると予想されるものの、引き続き、上記二つの要因が押し下げの主因になるとみられ、スパイラル的な値下げ合戦のような状況には至らない見込みです。

また、今回の需要の減退は、新型コロナの感染防止のための外出や移動の自粛が主因であるため、仮に値下げを実施したとしても、需要を喚起する効果はこれまで以上に限られたものとなるでしょう。収入減少に伴う消費の低迷であれば、値下げをすれば少ない収入でも買ってもらえることが期待できます。しかし、今回は、前々回の連載でも触れたとおり、総じて収入は減っていないのに消費ができない状況があることが現下の問題です。

さらに、新型コロナ禍を経て、消費者は価格の安さよりも、むしろ安全性や信頼性の高さを重視する姿勢を強めています【図表】。このため、ウィズコロナの新しい生活様式に対応し、感染防止策を徹底するなど、消費者が重視する安心・安全に応えることで消費者に受け入れられる商品やサービスの提供を心掛けていくことが重要です。

【図表】今後1年間、商品やサービスを選ぶ際に特に重視すること



資料出所：日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

【注】三つまでの複数回答の上位3項目。2020年6月調査の調査期間は、2020年5月8日～6月3日。

既に多くの企業が新型コロナ後のニューノーマルに適応するために、感染防止策を徹底しているほか、サービス業が物販を強化するなど事業の多角化で売上確保を図る、あるいは店舗展開や販売チャンネルを見直すなどの対応を始めています。企業側のこうした努力はデフレ抑制にある程度貢献すると考えられます。

もっとも、こうした企業努力をもってしても、消費者の過度な自粛などが続いた場合、需要不足によるデフレが再燃する恐れがあります。新型コロナとの戦いが長期化する可能性が大きくなる中では、経済活動の制限によるデメリットと感染リスクとのバランスを考慮し、経済活動の過度な自粛や制限によってデフレスパイラルが発生しないようにすることが重要となってきています。政府においては、最新の医療データを活用した情報提供やリスクコミュニケーションを徹底し、消費者を過度に委縮させることなく、適切に消費行動を促していくことが望まれます。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。